

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
【英訳名】	Hybrid Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO チャン パン ミン
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F
【電話番号】	03-6222-9506
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 平川 和真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F
【電話番号】	03-6222-9506
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 平川 和真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (千円)	693,618	825,807	2,905,837
営業利益 (千円)	65,739	88,570	256,760
税引前四半期(当期)利益 (千円)	39,369	77,368	189,270
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	37,291	67,479	160,328
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	43,639	33,607	176,791
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,173,284	2,368,796	2,333,231
資産合計 (千円)	3,100,470	3,816,124	3,847,463
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	3.40	5.98	14.41
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	3.09	5.67	13.36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.10	62.07	60.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,931	141,827	260,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,389	34,740	694,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,929	29,482	85,083
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,767,878	1,358,727	1,296,698

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 千円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束後、緩やかな回復が継続する状況となりました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国金利上昇の影響、世界的な金融引き締め等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループが属する情報サービス産業市場につきましては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク、非対面ビジネスへの移行が収束した後も、企業の競争優位性に直結するデジタル化、DX化への関心の高まりを背景に、様々な産業におけるIT投資意欲の拡大、それによる情報サービス産業市場の継続的な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、市場や顧客のニーズに応じて、『ストックサービス（準委任型）』と『フローサービス（請負型）』の2つの内容でクライアントへサービス提供しておりますが、主要サービスであるストックサービスの売上収益は、2022年9月期で2,262,680千円、2023年9月期で2,705,849千円と推移しており、2024年9月期の計画では2,883,298千円とグループ全体として前期実績を上回る水準を見込んでおります。

また、2023年10月には、営業活動から品質管理までの各工程を効率的に管理するための体制変更、及び同年5月に子会社化した株式会社イクシアスの吸収合併によって、今後一層の事業成長に向けた営業体制や開発品質の強化を進めてまいりました。2023年4月に子会社化した株式会社ハイブリッドテックエージェントにおいても、当社の既存顧客に対する同子会社の人材の追加提供事例の成約、積極的な両社の人員交流の促進により、事業と内部体制の両面からPMIは順調に進行しております。

さらに、2023年6月にサークレイス株式会社、株式会社グロースリンクと3社で設立した、Salesforce関連開発を専門に行うベトナム合弁会社「Circlace HT Co., Ltd.」は、同年10月から本格的な稼働を開始し、2022年9月期に参入したサイバーセキュリティサービスも2023年9月期に11案件のセキュリティテストを提供するなど、対応領域の拡大、収益構造の多様化も進捗しております。

DX支援と事業拡大を担うスタートアップ支援プログラム「Hybrid Technologies Capital」においては、累計21件の投資を実行しており、投資、開発を多様な業界、事業領域に展開することで、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援しつつ、既存事業の成長及び拡大を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は825,807千円（前年同期比19.1%増）、営業利益88,570千円（前年同期比34.7%増）、税引前四半期利益77,368千円（前年同期比96.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、67,479千円（前年同期比81.0%増）となりました。

なお、当社グループはハイブリッド型サービスの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次の通りであります。

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,339千円減少し、3,816,124千円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が62,029千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が63,368千円、使用権資産が53,257千円減少したことによるものです。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ66,904千円減少し、1,447,328千円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が96,594千円増加した一方で、その他の流動負債が90,538千円、リース負債が51,770千円減少したことによるものです。

(資本)

当第 1 四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ35,565千円増加し、2,368,796千円となりました。これは主に、利益剰余金が67,479千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より62,029千円増加し、1,358,727千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、141,827千円となりました（前年同四半期は23,931千円の獲得）。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額を104,580千円、及び税引前四半期利益を77,368千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、34,740千円となりました（前年同四半期は27,389千円の使用）。これは主に、投資有価証券の取得による支出30,199千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、29,482千円となりました（前年同四半期は24,929千円の使用）。これは主に、リース負債の返済による支出28,938千円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 1 四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,289,048	11,364,548	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	11,289,048	11,364,548	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	15,000	11,289,048	923	909,229	708	876,160

(注)新株予約権の行使により増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,269,100	112,691	議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 4,948	-	-
発行済株式総数	11,274,048	-	-
総株主の議決権	-	112,691	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表等の金額については、特段の記載がある場合を除き、千円未満を四捨五入表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,296,698	1,358,727
営業債権及びその他の債権		405,664	342,296
その他の金融資産		65	79
その他の流動資産		155,265	174,032
流動資産合計		1,857,692	1,875,133
非流動資産			
有形固定資産		81,640	78,009
使用権資産		906,331	853,073
のれん		376,648	376,648
無形資産		199,334	193,244
投資有価証券	10	337,272	365,781
その他の金融資産	10	63,020	60,336
繰延税金資産		15,935	5,322
その他の非流動資産		9,593	8,579
非流動資産合計		1,989,772	1,940,991
資産合計		3,847,463	3,816,124
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		212,249	308,843
借入金		14,996	12,494
リース負債		126,388	124,688
その他の金融負債		55,393	66,803
未払法人所得税		29,555	15,137
引当金		9,651	5,473
その他の流動負債		163,249	72,712
流動負債合計		611,481	606,149
非流動負債			
リース負債		830,244	780,173
引当金		18,275	18,038
繰延税金負債		54,233	42,967
非流動負債合計		902,752	841,179
負債合計		1,514,233	1,447,328
資本			
資本金	6	908,307	909,229
資本剰余金	6	905,690	907,267
利益剰余金		471,475	538,954
自己株式	6	80	80
その他の資本の構成要素		47,839	13,425
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,333,231	2,368,796
資本合計		2,333,231	2,368,796
負債及び資本合計		3,847,463	3,816,124

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上収益	8	693,618	825,807
売上原価		437,504	555,300
売上総利益		256,114	270,507
販売費及び一般管理費		193,729	182,112
その他の収益		3,355	776
その他の費用		-	602
営業利益		65,739	88,570
金融収益		1,776	650
金融費用		28,146	11,852
税引前四半期利益		39,369	77,368
法人所得税費用		2,078	9,889
四半期利益		37,291	67,479
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,291	67,479
四半期利益		37,291	67,479
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	3.40	5.98
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	9	3.09	5.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	37,291	67,479
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	440
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	440
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,348	34,312
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,348	34,312
税引後その他の包括利益	6,348	33,872
四半期包括利益	43,639	33,607
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,639	33,607
四半期包括利益	43,639	33,607

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2022年10月1日時点の残高		893,343	883,732	311,147	-	10,829	56,674	8,595	37,250
四半期利益		-	-	37,291	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	6,348	-	-	6,348
四半期包括利益合計		-	-	37,291	-	6,348	-	-	6,348
株式報酬取引		-	-	-	-	-	3,868	-	3,868
自己株式の取得	6	-	-	-	80	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	383	-	383
所有者との取引額合計		-	-	-	80	-	4,251	-	4,251
2022年12月31日時点の残高		893,343	883,732	348,438	80	4,481	60,925	8,595	47,850

(単位:千円)

	注記	親会社の所 有者に帰属 する持分	
		合計	合計
2022年10月1日時点の残高		2,125,473	2,125,473
四半期利益		37,291	37,291
その他の包括利益		6,348	6,348
四半期包括利益合計		43,639	43,639
株式報酬取引		3,868	3,868
自己株式の取得	6	80	80
その他		383	383
所有者との取引額合計		4,172	4,172
2022年12月31日時点の残高		2,173,284	2,173,284

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2023年10月1日時点の残高		908,307	905,690	471,475	80	16,634	50,799	19,595	47,839
四半期利益		-	-	67,479	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	34,312	-	440	33,872
四半期包括利益合計		-	-	67,479	-	34,312	-	440	33,872
新株予約権の行使	6	923	1,578	-	-	-	870	-	870
その他		-	-	-	-	-	328	-	328
所有者との取引額合計		923	1,578	-	-	-	542	-	542
2023年12月31日時点の残高		909,229	907,267	538,954	80	17,678	50,258	19,154	13,425

(単位:千円)

	注記	親会社の所 有者に帰属 する持分	合計
		合計	
2023年10月1日時点の残高		2,333,231	2,333,231
四半期利益		67,479	67,479
その他の包括利益		33,872	33,872
四半期包括利益合計		33,607	33,607
新株予約権の行使	6	1,631	1,631
その他		328	328
所有者との取引額合計		1,958	1,958
2023年12月31日時点の残高		2,368,796	2,368,796

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		39,369	77,368
減価償却費及び償却費		32,663	43,542
株式報酬費用		3,868	-
金融収益		698	650
金融費用		26,677	21,731
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		50,568	59,476
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		53,671	104,580
引当金の増減額(は減少)		336	4,178
その他		44,399	131,313
小計		60,919	170,556
利息及び配当金の受取額		93	39
利息の支払額		3,717	6,612
法人所得税の支払額		33,365	22,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,931	141,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		33,376	-
有形固定資産の取得による支出		30,764	2,201
無形資産の取得による支出		-	3,022
投資有価証券の取得による支出		30,001	30,199
その他		-	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,389	34,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	2,502
リース負債の返済による支出		25,312	28,938
新株予約権の行使による収入	6	-	1,631
その他		383	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,929	29,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		28,388	77,605
現金及び現金同等物の期首残高		1,808,962	1,296,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,696	15,576
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,767,878	1,358,727

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://hybrid-technologies.co.jp/>）で開示しております。2023年12月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一セグメントで構成されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役社長CEOチャンバンミン及び取締役CFO平川和真によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
授権株式数	29,000,000	29,000,000
発行済株式総数		
期首残高	10,979,648	11,274,048
期中増加(注)2	-	15,000
期末残高	10,979,648	11,289,048

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 当第1四半期連結累計期間に新株予約権の行使により発行済株式総数が、15,000株増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
自己株式		
期首残高	-	76
期中増加(注)	76	-
期末残高	76	76

(注)前第1四半期連結累計期間に、単元未満株式の買取請求により76株を取得しております。

7. 配当金

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一事業分野において事業活動を行っており、注記「5. セグメント情報」に記載の通り、セグメント情報の開示は省略しております。なお、当社グループの売上収益は全て顧客との契約から生じたものであります。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる売上収益を「ストックサービス」と「フローサービス」の2分野で評価しており、サービスごとの売上収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

売上収益の区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
ストックサービス	595,608	769,191
フローサービス	98,009	56,616
合計	693,618	825,807

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	37,291	67,479
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	37,291	67,479
加重平均普通株式数(千株)	10,980	11,284
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,083	613
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	12,063	11,897
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.40	5.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.09	5.67

10. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	63,020	65,642	60,336	63,359

(注) 短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下の通りであります。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積っており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1: 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	-	-	78,855	78,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産				
資本性金融商品	-	-	258,417	258,417
合計	-	-	337,272	337,272

当第1四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	-	-	76,531	76,531
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産				
資本性金融商品	-	-	289,250	289,250
合計	-	-	365,781	365,781

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

（資本性金融商品及び負債性金融商品）

資本性金融商品は非上場株式により構成されております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定しています。

したがって、活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値測定はレベル3に分類しております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、当社グループの担当部門がグループの会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
期首残高	177,840	337,272
取得	30,001	30,199
利得及び損失		
純損益（注）1	1,078	2,325
その他の包括利益（注）2	-	635
期末残高	208,919	365,781
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された未実現損益の変動（注）1	1,078	2,325

（注）1．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
その他の関係会社	株式会社エアトリ	ハイブリッド型サービスの受注	121,031	41,216

- （注）1．関連当事者との取引条件は、個別に交渉の上、決定しております。
2．債権に対して貸倒引当金は設定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ハイブリッドテクノロジー
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大国 光大
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山口 泰嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイブリッドテクノロジーの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ハイブリッドテクノロジー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。